

**【表紙】**

**【提出書類】** 四半期報告書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条の4の7第1項

**【提出先】** 関東財務局長

**【提出日】** 平成24年5月15日

**【四半期会計期間】** 第34期第2四半期(自平成24年1月1日至平成24年3月31日)

**【会社名】** 株式会社夢真ホールディングス

**【英訳名】** YUMESHIN HOLDINGS CO.,LTD.

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役会長兼社長 佐藤 真吾

**【本店の所在の場所】** 東京都文京区大塚三丁目11番6号

**【電話番号】** 03(5981)0670

**【事務連絡者氏名】** 取締役 矢島 英一

**【最寄りの連絡場所】** 東京都文京区大塚三丁目11番6号

**【電話番号】** 03(5981)0670

**【事務連絡者氏名】** 取締役 矢島 英一

**【縦覧に供する場所】** 株式会社大阪証券取引所  
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	会計期間	第33期	第34期	第33期
		第2四半期 連結累計期間	第2四半期 連結累計期間	第33期
		自 平成22年10月1日 至 平成23年3月31日	自 平成23年10月1日 至 平成24年3月31日	自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日
売上高	(千円)	2,868,924	5,432,265	6,816,914
経常利益	(千円)	365,451	638,742	451,292
四半期(当期)純利益	(千円)	160,306	393,635	102,235
四半期包括利益又は包括利益	(千円)	177,301	420,285	119,440
純資産額	(千円)	1,801,473	2,099,296	1,757,243
総資産額	(千円)	4,883,381	7,686,862	6,629,650
1株当たり四半期(当期) 純利益金額	(円)	2.64	6.72	1.71
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)			
自己資本比率	(%)	36.9	24.4	23.5
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	288,042	383,694	528,025
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	377,978	330,598	409,117
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	480,034	568,471	3,732
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(千円)	842,387	2,817,529	1,534,745

回次	会計期間	第33期	第34期
		第2四半期 連結会計期間	第2四半期 連結会計期間
		自 平成23年1月1日 至 平成23年3月31日	自 平成24年1月1日 至 平成24年3月31日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	0.96	3.69

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 第33期第2四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。

## 2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。  
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等はありません。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

#### （1）業績の状況

当第2四半期連結累計期間（平成23年10月1日～平成24年3月31日）における我が国経済は、東日本大震災の影響により低下していた企業の生産活動に緩やかな回復傾向が見られたものの、海外経済の減速や長期化する円高、厳しい雇用情勢を背景とした個人消費の低迷など、景気の先行きは依然として不透明な状況で推移いたしました。

建設業界におきましては、東日本大震災の影響による、改修・補修工事、耐震補強工事の増加、住宅ローン減税等の政策による、新設マンション着工戸数の増加等を受け、建設投資額もリーマンショック以前の水準に近づきつつあります。また、東北復興に備え、ゼネコン各社が東北地方への技術者増員を行っていることで、首都圏の技術者が不足する事態が生じております。

エンジニア派遣事業における顧客企業が属する自動車・電気機器・半導体等の製造業界におきましては、依然として円高は続いているものの、日銀によるインフレターゲットの設定により、若干の円高修正が入り、各企業の想定レートに接近したことから、輸出企業を中心に生産回復の兆しが見受けられました。しかしながら、景気の先行きが不透明であるため、一部研究開発費の削減や採用の抑制が続いております。

このような事業環境の下、当社グループでは、建築技術者派遣事業において、建築技術者の首都圏での需要拡大、東北復興の本格化に備え、採用活動を強化してまいりました。同時に新規顧客を中心に積極的な営業活動を行い、未稼働技術者を増やすことなく技術者数の底上げを行ってまいりました。

また、自動車、電気機器、半導体等の各分野へのエンジニア派遣事業において、コスト管理の徹底及び営業の効率化を図り、稼働率の改善に注力しました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高5,432百万円（前年同四半期比89.3%増）、営業利益594百万円（前年同四半期比63.3%増）、経常利益638百万円（前年同四半期比74.8%増）、四半期純利益393百万円（前年同四半期比145.6%増）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

なお、前連結会計年度において、株式会社ユニテックソフト及び株式会社夢テクノロジーを子会社化したことにより、前第4四半期連結会計期間より報告セグメントを「建築技術者派遣事業」「エンジニア派遣事業」「子育て支援事業」「医療介護支援事業」に変更しております。前連結会計年度比較に当たっては、前連結会計年度分を変更後の区分に組み替えて表示しております。

#### 建築技術者派遣事業

当社グループの中核事業であります建築技術者派遣事業におきましては、新設マンション着工の回復、東日本大震災の影響による首都圏近郊での改修・補修工事、耐震補強工事等の増加、東京都でのオフィスビル着工の増加、さらに慢性的な技術者不足の影響により、その需要は旺盛となりました。その結果、当第2四半期連結累計期間の平均稼働率は99.1%と前年同期平均97.7%と比較し1.4ポイントの増加となりました。また、東北復興に備え注力している採用活動の効果等により、平成24年3月末現在の技術者数は1,015名となり、前年同月末804名と比較し211名増加いたしました。

た。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は3,126百万円（前年同四半期比18.4%増）、セグメント利益は565百万円（前年同四半期比18.9%増）となりました。

#### エンジニア派遣事業

エンジニア派遣事業におきましては、主要顧客である自動車、電機、精密機械メーカー等、製造業各社において、東日本大震災の影響等による生産の落ち込みから、回復基調にありました。しかしながら先行きに関しましては、円高、電力不足、海外景気の減速等により不透明となっております。

このような事業環境の下、販管費の削減を進め、新規顧客の開拓及び、稼働率の改善を営業施策の柱として取り組んでまいりました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は2,107百万円（前年同四半期売上高は68百万円）、セグメント利益は146百万円（前年同四半期は5百万円のセグメント損失）となりました。

#### 子育て支援事業

子育て支援事業におきましては、待機児童が多く、保育サービスの需要が高い東京都において認証保育所を、神奈川県において横浜保育室を計3園運営してまいりました。また、保育士の派遣を実施しており、施設及び人材の両方向から、子育て支援を行ってまいりました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は141百万円（前年同四半期比11.7%減）、セグメント利益は20百万円（前年同四半期は15百万円のセグメント損失）となりました。

#### 医療介護支援事業

医療介護支援事業におきましては、高齢社会が進む中、医療介護支援サービスのニーズの増加を背景に、より良い医療介護支援サービスを提供することを目的とし、デイサービス施設を東京都文京区及び板橋区にて運営してまいりました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は56百万円（前年同四半期売上高は0.8百万円）、セグメント損失は10百万円（前年同四半期は20百万円のセグメント損失）となりました。

## (2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、2,817百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況と要因は次のとおりであります。

### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における営業活動による資金の増加は、383百万円（前年同四半期比33.2%増）となりました。これは主として、税金等調整前四半期純利益635百万円、売上債権の増加額205百万円、法人税等の支払額104百万円等によるものです。

### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における投資活動による資金の増加は、330百万円（前年同四半期は、377百万円の減少）となりました。これは主として、定期預金の減少748百万円、投資有価証券の取得による支出472百万円、投資有価証券の売却による収入126百万円、貸付による支出56百万円等によるものです。

### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における財務活動による資金の増加は、568百万円（前年同四半期は480百万円の減少）となりました。これは主として、短期借入金の純増額1,238百万円、長期借入による収入1,550百万円、長期借入金の返済による支出872百万円、社債の償還による支出1,255百万円等によるものです。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	160,000,000
計	160,000,000

##### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成24年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成24年5月15日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	74,573,440	74,573,440	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。 1単元の株式数 1,000株
計	74,573,440	74,573,440		

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成24年3月31日		74,573,440		805,147		867,545

## (6) 【大株主の状況】

平成24年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
佐藤 眞吾	東京都世田谷区	26,259	35.21
投資事業有限責任組合DRC	東京都千代田区丸の内2丁目2-1	5,653	7.58
有限会社佐藤総合企画	東京都千代田区内幸町1丁目1-7	5,287	7.08
佐藤 淑子	東京都世田谷区	3,328	4.46
深井 英樹	千葉県我孫子市	1,153	1.54
THE BANK OF NEWYORK, NON-TREATY JASDEC ACCOUNT (常 任代理人 株式会社三菱東京UF J銀行 決済事業部)	GLOBAL CUSTODY, 32ND FLOOR ONE WALL STREET, NEWYORK NY 10286, U.S.A (東京都千代田区丸の内2丁目7-1)	886	1.18
楽天証券株式会社	東京都品川区	879	1.17
壬生 勇次	大阪府大阪市西成区	602	0.80
佐藤 幹雄	東京都江東区	520	0.69
大阪証券金融株式会社	大阪府大阪市中央区北浜2丁目4-6	482	0.64
計		45,049	60.40

(注) 上記のほか、自己株式が16,031千株(発行済株式総数の21.49%)あります。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成24年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 16,031,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 58,533,000	58,533	
単元未満株式	普通株式 9,440		
発行済株式総数	74,573,440		
総株主の議決権		58,533	

- (注) 1 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式685株が含まれております。  
2 「完全議決権株式(その他)」の欄には、名義書換失念株式が1千株含まれております。

【自己株式等】

平成24年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株)夢真ホールディングス	東京都文京区大塚3-11-6	16,031,000		16,031,000	21.49
計		16,031,000		16,031,000	21.49

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。



## 第4 【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成24年1月1日から平成24年3月31日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成23年10月1日から平成24年3月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、監査法人和宏事務所による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】  
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,304,430	2,766,850
受取手形及び売掛金	1,425,242	1,625,333
有価証券	777	4,152
たな卸資産	1 1,324	1 1,788
その他	259,546	336,926
貸倒引当金	74,374	84,116
流動資産合計	3,916,946	4,650,935
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	761,042	755,931
その他（純額）	626,473	625,518
有形固定資産合計	1,387,516	1,381,450
無形固定資産		
のれん	717,591	670,277
その他	41,418	35,837
無形固定資産合計	759,009	706,115
投資その他の資産		
その他	613,565	994,387
貸倒引当金	47,388	46,026
投資その他の資産合計	566,177	948,361
固定資産合計	2,712,703	3,035,927
資産合計	6,629,650	7,686,862
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	9,606	11,684
短期借入金	26,000	1,264,490
1年内返済予定の長期借入金	929,164	895,844
1年内償還予定の社債	1,240,000	-
未払法人税等	112,121	222,961
賞与引当金	231,488	194,171
役員賞与引当金	20,000	-
その他	831,849	832,197
流動負債合計	3,400,228	3,421,349
固定負債		
長期借入金	1,088,407	1,799,645
退職給付引当金	266,441	245,362
資産除去債務	2,879	3,204
その他	114,449	118,005
固定負債合計	1,472,177	2,166,217
負債合計	4,872,406	5,587,566

	前連結会計年度 (平成23年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年3月31日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	805,147	805,147
資本剰余金	867,545	867,545
利益剰余金	1,669,909	2,004,862
自己株式	1,770,226	1,789,777
株主資本合計	1,572,374	1,887,777
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	11,594	11,323
その他の包括利益累計額合計	11,594	11,323
新株予約権	3,142	3,142
少数株主持分	193,321	219,700
純資産合計	1,757,243	2,099,296
負債純資産合計	6,629,650	7,686,862

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】  
【四半期連結損益計算書】  
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年10月1日 至平成23年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年10月1日 至平成24年3月31日)
売上高	2,868,924	5,432,265
売上原価	1,962,476	3,870,990
売上総利益	906,447	1,561,274
販売費及び一般管理費	542,360	966,820
営業利益	364,087	594,454
営業外収益		
受取利息	2,044	2,227
受取配当金	5	3,392
投資有価証券売却益	-	12,359
投資事業組合運用益	23,086	-
受取家賃	36,551	38,925
補助金収入	32,388	65,593
その他	11,330	15,318
営業外収益合計	105,407	137,818
営業外費用		
支払利息	27,856	33,918
社債発行費	29,670	-
解約精算金	22,426	-
賃貸収入原価	12,546	12,620
その他	11,543	46,991
営業外費用合計	104,043	93,530
経常利益	365,451	638,742
特別利益		
貸倒引当金戻入額	1,852	-
特別利益合計	1,852	-
特別損失		
固定資産除却損	18,253	3,309
投資有価証券評価損	21,115	-
その他	896	-
特別損失合計	40,265	3,309
税金等調整前四半期純利益	327,038	635,433
法人税、住民税及び事業税	25,558	216,296
法人税等調整額	141,893	1,273
法人税等合計	167,451	215,023
少数株主損益調整前四半期純利益	159,586	420,409
少数株主利益又は少数株主損失( )	720	26,774
四半期純利益	160,306	393,635

【四半期連結包括利益計算書】  
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年10月1日 至平成23年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年10月1日 至平成24年3月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	159,586	420,409
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	17,715	124
その他の包括利益合計	17,715	124
四半期包括利益	177,301	420,285
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	178,022	393,906
少数株主に係る四半期包括利益	720	26,378

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年10月1日 至平成23年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年10月1日 至平成24年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	327,038	635,433
減価償却費	12,766	35,167
のれん償却額	11,247	47,314
貸倒引当金の増減額（は減少）	25,746	8,379
賞与引当金の増減額（は減少）	-	37,316
役員賞与引当金の増減額（は減少）	50,000	20,000
退職給付引当金の増減額（は減少）	-	21,078
受取利息及び受取配当金	2,049	5,620
支払利息	27,856	33,918
社債発行費	29,670	-
社債償還損	-	15,266
固定資産除売却損益（は益）	18,253	3,309
投資有価証券売却損益（は益）	21,115	12,359
投資事業組合運用損益（は益）	16,751	5,931
売上債権の増減額（は増加）	113,001	205,334
仕入債務の増減額（は減少）	695	2,078
その他	19,024	35,818
小計	310,220	520,907
利息及び配当金の受取額	1,419	3,893
利息の支払額	27,881	37,020
法人税等の還付額	5,545	41
法人税等の支払額	1,260	104,126
営業活動によるキャッシュ・フロー	288,042	383,694
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の増減額（は増加）	300,000	748,020
投資有価証券の取得による支出	100,756	472,061
投資有価証券の売却による収入	49,596	126,370
出資金の分配による収入	43,734	12,152
関係会社株式の取得による支出	9,000	-
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	13,937	-
有形固定資産の取得による支出	43,540	25,491
無形固定資産の取得による支出	283	1,000
貸付けによる支出	150	56,960
貸付金の回収による収入	7,001	5,375
その他	10,642	5,806
投資活動によるキャッシュ・フロー	377,978	330,598

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年10月1日 至平成23年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年10月1日 至平成24年3月31日)
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額（は減少）	18,000	1,238,490
長期借入れによる収入	-	1,550,000
長期借入金の返済による支出	990,347	872,082
社債の発行による収入	870,329	-
社債の償還による支出	50,000	1,255,266
自己株式の取得による支出	265,594	19,723
配当金の支払額	62,150	59,339
その他	272	13,607
財務活動によるキャッシュ・フロー	480,034	568,471
現金及び現金同等物に係る換算差額	114	19
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	570,085	1,282,783
現金及び現金同等物の期首残高	1,341,573	1,534,745
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	70,900	-
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,842,387	1,2,817,529

【継続企業の前提に関する事項】

該当事項はありません。

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

該当事項はありません。

【会計方針の変更等】

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

該当事項はありません。

【追加情報】

当第2四半期連結累計期間 (自平成23年10月1日至平成24年3月31日)
会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用 第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号平成21年12月4日)を適用しております。



## 【注記事項】

## (四半期連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成23年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年3月31日)
1 (たな卸資産の内訳)	1 (たな卸資産の内訳)
製品 320 千円	商品 18 千円
貯蔵品 1,004 千円	製品 149 千円
	仕掛品 941 千円
	貯蔵品 680 千円

## (四半期連結損益計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自平成22年10月1日 至平成23年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年10月1日 至平成24年3月31日)
1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。	1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。
役員報酬 41,013 千円	役員報酬 57,025 千円
給与手当 214,144 千円	給与手当 388,619 千円
賞与引当金繰入額 4,494 千円	賞与引当金繰入額 8,294 千円
退職給付費用 802 千円	退職給付費用 2,253 千円
貸倒引当金繰入額 30,835 千円	貸倒引当金繰入額 21,178 千円

## (四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自平成22年10月1日 至平成23年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年10月1日 至平成24年3月31日)
1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金 1,831,444 千円	現金及び預金 2,766,850 千円
預け金(注) 13,943 千円	有価証券 4,152 千円
計 1,845,387 千円	預け金(注) 87,282 千円
預入期間3か月超の定期預金 1,003,000 千円	計 2,858,285 千円
現金及び現金同等物 842,387 千円	預入期間3か月超の定期預金 40,756 千円
(注)流動資産の「その他」に含めております。	現金及び現金同等物 2,817,529 千円
	(注)流動資産の「その他」に含めております。

## (株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成22年10月1日至平成23年3月31日)

## 1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年12月15日 定時株主総会	普通株式	62,605	1.00	平成22年9月30日	平成22年12月16日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年4月27日 取締役会	普通株式	59,889	1.00	平成23年3月31日	平成23年6月6日	利益剰余金

## 3. 株主資本の著しい変動

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本準備金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
前連結会計年度末残高	805,147	867,545	1,692,961	1,375,291	1,990,362
当第2四半期連結累計期間末までの変動額					
剰余金の配当			62,605		62,605
四半期純利益			160,306		160,306
連結範囲の変動			2,792		2,792
自己株式の取得				265,594	265,594
当第2四半期連結累計期間末までの変動額合計			94,908	265,594	170,685
当第2四半期連結会計期間末残高	805,147	867,545	1,787,870	1,640,885	1,819,676

平成22年5月14日、10月29日、12月15日及び平成23年2月15日の取締役会決議に基づき、2,715,000株取得いたしました。

当第2四半期連結累計期間(自平成23年10月1日至平成24年3月31日)

## 1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年12月15日 定時株主総会	普通株式	58,681	1.00	平成23年9月30日	平成23年12月16日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年4月26日 取締役会	普通株式	87,812	1.50	平成24年3月31日	平成24年6月6日	利益剰余金

## 3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成22年10月1日至平成23年3月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント					合計
	建築技術者 派遣事業	エンジニア 派遣事業	子育て 支援事業	医療介護 支援事業	計	
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	2,639,531	68,337	160,157	898	2,868,924	2,868,924
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高						
計	2,639,531	68,337	160,157	898	2,868,924	2,868,924
セグメント利益 又は損失( )	475,440	5,706	15,357	20,051	434,325	434,325

報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容  
(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	434,325
のれんの償却額	5,263
全社損益(注)	63,610
四半期連結損益計算書の経常利益	365,451

(注) 全社損益は、主に報告セグメントに帰属しない、当社の管理部門にかかる収益及び費用です。

報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報  
該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成23年10月1日至平成24年3月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント					合計
	建築技術者 派遣事業	エンジニア 派遣事業	子育て 支援事業	医療介護 支援事業	計	
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	3,126,245	2,107,798	141,482	56,738	5,432,265	5,432,265
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高						
計	3,126,245	2,107,798	141,482	56,738	5,432,265	5,432,265
セグメント利益 又は損失( )	565,344	146,918	20,060	10,056	722,266	722,266

報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の内容  
(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	722,266
のれんの償却額	41,331
全社損益(注)	42,193
四半期連結損益計算書の経常利益	638,742

(注) 全社損益は、主に報告セグメントに帰属しない、当社の管理部門にかかる収益及び費用です。

報告セグメントの変更等に関する事項

前第4四半期連結会計期間より、株式会社ユニテックソフト及び株式会社夢テクノロジーを子会社化したことにより、報告セグメントを「建築技術者派遣事業」「エンジニア派遣事業」「子育て支援事業」「医療介護支援事業」に変更しております。

当該変更に伴う四半期連結累計期間に係る報告セグメントごとの売上高及びセグメント利益又は損失の金額に関する情報に与える影響は軽微であります。

なお、前連結会計年度の対応する四半期連結累計期間については変更後の区分方法により作成しております。

報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(金融商品関係)

前連結会計年度末(平成23年9月30日)

(単位：千円)

科目	連結貸借対照表 計上額	時価	差額	時価の算定方法
短期借入金	26,000	26,000		(注) 1
1年内償還予定の社債	1,240,000	1,240,354	354	(注) 2
長期借入金	2,017,571	2,023,941	6,370	(注) 3

1年内返済予定の長期借入金を含む

(注) 1. 短期借入金の時価の算定方法

短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

2. 1年内償還予定の社債の時価の算定方法

元利金の合計額を当該社債の残存期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しております。

3. 長期借入金の時価の算定方法

元利金の合計額を、当該借入金の残存期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しております。変動金利による長期借入金は、金利スワップの特例処理の対象となっており、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、当該借入金の残存期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しております。

当第2四半期連結会計期間末(平成24年3月31日)

借入金が、企業集団の事業の運営において重要なものとなっており、かつ、四半期連結貸借対照表計上額その他の金額に前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められます。

(単位：千円)

科目	連結貸借対照表 計上額	時価	差額	時価の算定方法
短期借入金	1,264,490	1,264,490		(注) 1
長期借入金	2,695,489	2,674,830	20,658	(注) 2

1年内返済予定の長期借入金を含む

(注) 1. 短期借入金の時価の算定方法

短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

2. 長期借入金の時価の算定方法

元利金の合計額を、当該借入金の残存期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しております。変動金利による長期借入金は、金利スワップの特例処理の対象となっており、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、当該借入金の残存期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(有価証券関係)

前連結会計年度末(平成23年9月30日)

## 1 その他有価証券

	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	1,384	1,323	61
債券			
その他			
小計	1,384	1,323	61
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式			
債券			
その他	61,713	81,324	19,611
小計	61,713	81,324	19,611
合計	63,098	82,648	19,549

(注) 表中の「取得原価」は、減損処理後の帳簿価額であります。

当第2四半期連結会計期間末(平成24年3月31日)

その他有価証券が、企業集団の事業の運営において重要なものとなっており、かつ、当該有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額に前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められます。

## 1 その他有価証券

	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	132,394	129,684	2,710
債券			
その他			
小計	132,394	129,684	2,710
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	223,244	228,567	5,322
債券			
その他	66,963	81,324	14,361
小計	290,207	309,892	19,684
合計	422,602	439,576	16,974

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年10月1日 至平成23年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年10月1日 至平成24年3月31日)
1株当たり四半期純利益金額	2円64銭	6円72銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	160,306	393,635
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	160,306	393,635
普通株式の期中平均株式数(千株)	60,777	58,565

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。



## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年 5月14日

株式会社夢真ホールディングス

取締役会 御中

監査法人和宏事務所

代表社員  
業務執行社員 公認会計士 高木 快雄 印

代表社員  
業務執行社員 公認会計士 大嶋 豊 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社夢真ホールディングスの平成23年10月1日から平成24年9月30日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成24年1月1日から平成24年3月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成23年10月1日から平成24年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社夢真ホールディングス及び連結子会社の平成24年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。  
以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。